

2. 事業の概要と成果	
<p>(1) プロジェクト目標の達成度 (今期事業達成目標)</p>	<p>土のう工法の実地研修を行った県庁所在地自治体では、整備した道路の通行性能が、従来工法の整備と比較しても格段に向上し、市当局のみならず、住民からの評価も非常に高い。雇用した女性たちの研修では、すでに貯蓄グループが形成され、マイクロファイナンス機関も伴走支援を表明するなど、金融包摂・零細起業に向けて前進した。</p> <p>県庁所在地自治体での実地研修が1都市削減されたが、バンフォアでの全国道路担当者研修および2都市での実地研修は非常に活発な参加を得て好評のもと実施され、研修内で整備した道路の通行性能は格段に向上し、住民の喜びは大きい。女性を雇用した実地研修により、限定的ながらもまとまった収入を得た参加女性の生活の質は向上した。</p>
<p>(2) 事業内容</p>	<p>活動1：インフラ省と土のう工法研修実施にかかる MOU を締結する。マイクロファイナンス機関（以下、MF 機関）と金融包摂および零細な起業支援の研修実施について MOU を締結する。</p> <p>治安問題、新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）パンデミック、インフラ省内事務次官と担当部署責任者の同時交代、大統領選などの影響を受け当初より時間を要したが、在ブルキナファソ日本大使館の支援もあり、土のう工法研修実施にかかる MOU を締結した。</p> <p>金融包摂や起業支援研修の実施に向け、首都ワガドゥグに拠点を持つ全国組織である MF 機関、Cassei Populaire 本部との MOU 締結を進めようとした。しかし、同機関は本事業での研修には関心が薄かった。またバンフォア市以外の現場で雇用している女性たちからも、人気がなかった。</p> <p>研修実施都市には、各地を拠点とした女性たちの人気を集める MF 機関が存在した。いずれも全国組織ではないが、市役所とインフラ省労働集約型公共工事、そして女性雇用と金融包摂をつなぐためには、柔軟に協働が可能である地方組織である MF 機関との連携が重要であった。MOU 締結という形式は取っていないが、本事業での研修実施都市であるボロモ市とウンデ市で、各都市と拠点とする MF 機関の参加を得た。</p> <p>活動2：バンフォア市における全国県庁所在地道路整備担当者向けの「土のう工法による労働集約型道路整備」研修実施</p> <p>バンフォア市内の危険度が3となり、また COVID-19 の影響で、当初予定していた道路整備担当の日本人専門家の派遣はすべて中止した。遠隔での助言をもとにローカルスタッフが、道路補修箇所を選定、計画、研修実施方法等を決定した。大統領選やバンフォア市での独立記念日行事により遅延したものの、インフラ省大臣からの部局員の全員参加要請に対応し、全県庁所在市の道路整備担当とインフラ省の地方局担当者、インフラ省の労働集約型担当部署スタッフ、100名以上が参加して研修が行われた。インフラ省の職員も多数参加していた上に、活動3のウンデとボロモでの実地研修を含めてインフラ省の技術チームによるスーパービジョン/モニタリングも入ったため、インフラ省内でも土のう工法への理解がかなり浸透した。</p> <p>活動3：「土のう工法による労働集約型未舗装道路整備」導入を目指す都市型自治体への実地研修実施</p> <p>活動2の実施時期が遅れたことで、約6か月間、事業期間を延長したが、予定していた3か所すべてでの実地研修は実施できず、2か所での実施にとどまった（第一回事業変更申請、承認済み）。実施都市の選定にあたり、ブルキナファソ自治体協会と接触を試みたが反応が悪く、時間に余裕がなかったことから、良好なアクセスという要素の他、特に意欲があり比較的「力」がある自治体としてウンデ市とボロモ市をインフラ省担当部署「PTR-HIMO」と共に選び、実地研修を実施した。どちらの町でも当初は女性が土木工事をする事への抵抗感が大きく、また、期間を通じて良質土などの資材の入手が非常に困難であった。しかし、重機を利用するなどして課題を解決しながら工事を進めるにつれて、女性たちの参加も積極的になり、最終的には道路性能が格段に向上したこと</p>

もあり、関係者間でも好評のうちに実地研修を終えることができた。特にウンデでは市長の関心が高く、市側の積極的な関与が見られた。また、前のN連で育成した村落部の土のう工法アソシエーション「アンカバラケ」のリーダーたちが現場監督助手として補助に入り、大きな戦力となった。ウンデ市では54名の参加を得て延長400mの箇所を整備した。ボロモ市でも55名、400mである。

活動4：整備工事で雇用する女性に対するMF機関による金融包摂と零細起業支援、女性国家家族連帯省によるサービス紹介、および先輩起業女性による講義

バンフォラ市、ウンデ市、ボロモ市の3都市で研修を実施した。各都市で活動実績のあるMF機関により、研修が行われた。主たる研修内容は貯蓄グループの形成やその運営方法であった。それぞれのコミュニケーションでの要望を聞きつつ、内容を調整した。市行政が貯蓄グループを認知することが重要であるので、今後の展開を期待して、市役所の担当官も参加した。ウンデ市やボロモ市では、地元MF機関から形成された貯蓄グループへの継続的支援を行うとのことである。

活動5：「都市型自治体による土のう工法を使った労働集約型未舗装道整マニュアル」の継続的改訂と配布、およびインフラ省へのアドボカシー

インフラ省は全国担当者研修への参加、およびボロモとウンデへの視察も行っており、現在、研修で提示した現行マニュアルに対して意見が出されたところである。これを原稿マニュアルにどう統合するかについて、議論を進めている。次年度開始までには完成する予定である。

(3) 達成された成果

期待される成果	達成された成果
1-1. インフラ省とMOUを締結する。	インフラ省とMOUを締結した。
1-2. MF機関とMOUを締結する。	バンフォラ市では、全国組織であるMF機関、Caisse Populaireと連携し、道路整備に参加した女性たちへの研修を実施した。 ボロモ市とウンデ市を拠点とするMF機関と連携し、ワークショップを実施した。MOU締結には至らなかったが、協力して研修を実施した。女性グループらの起業やマイクロファイナンス活動に、支援が行われるようフォローアップする。また、市の労働集約型道路整備事業と連携し、参加者に対して金融包摂と起業支援が継続して行われるよう、仕組みづくりを進める。
2-1. 県庁所在地自治体道路関係者が研修により土のう工法を理解する。	研修は現地マスコミ（テレビニュースなど）にも取り上げられた。参加者らから、土のう工法による整備状況を踏まえてその有効性について、コメントが報道された。土のう工法の理解が、全国的に進んだ。
2-2. 県庁所在地自治体道路関係者が研修により、土のう工法を実際に取り入れる意欲を持つ。	研修を取材したテレビ報道でのインタビューから、参加者が出身都市での土のう工法の導入について、強い意欲を示していることが確認された。
3-1. 活動2実施地バンフォラ市を含む、各自治体の実地研修にて未舗装道路が土のう工法で整備される。	活動2. の研修を受けて、新たにボロモ市とウンデ市で研修を行った。 活動2の研修地となったバンフォラ市を含む3都市で、各々延長約400

		mの道路が整備された。
3-2. 選択された自治体での 実地研修後、自治体道路行政関係者が地域で土のう工法を利用する技術的ポイントやアドバンテージを理解する。		ボロモ市とウンデ市の施工状況写真から、参加者は土のう工法の手順をよく理解したと考えられる。技術的ポイントや利点を理解し積極的に参加した様子が、施工を担当したローカルスタッフからも報告されている。
3-3. 選択された自治体での 実地研修後、自治体道路行政関係者が地域で土のう工法を実際に取り入れる意欲を持つ		ボロモ市とウンデ市の職員が参加して、道路整備研修が行われた。ローカルスタッフによるヒアリングからは、市の労働集約型道路整備事業で、土のう工法を取り入れることに高い関心が示された。
4-1. 各実地研修で雇用した 女性が金融教育や零細起業、福祉サービス紹介等の研修を受け、知識が身に付き、理解する		バンフォラ市、ボロモ市、ウンデ市にて、各地を拠点とするMF 機関や担当行政官も参加して研修が行われた。参加者は積極的に学習する様子が確認された。
4-2. 各実地研修で雇用した 女性が金融教育や零細起業、福祉サービス紹介等の研修を受け、各種サービスにアクセスする意欲を持つ。		参加した女性らから、貯蓄グループの形成と運営、起業に対して高い関心が示された。研修を担当したローカルスタッフからの報告による。
4-3. 各実地研修で雇用した 女性が金融教育や零細起業、福祉サービス紹介等の研修を受け、既存の経済活動強化、または零細起業についての意欲を持つ		参加した女性らから、貯蓄グループの形成と運営、起業に対して高い関心が示された。研修を担当したローカルスタッフからの報告による。
4-4. 各実地研修で雇用した 女性が金融教育や零細起業、福祉サービス紹介等の研修を受け、MF 機関等に口座を開設する。		研修参加者のうち、数名がMF 機関に口座を開設した。研修を担当したローカルスタッフからの報告による。
4-5. 各実地研修で雇用した 女性が金融教育や零細起業、福祉サービス紹介等の研修を受け、MF 機関等に口座を開設した上で、クレジットグループに参加する		研修参加者のうち、クレジットグループに参加している人数は不明。研修を担当したローカルスタッフが確認中であるが、研修時の資料が十分でない可能性があり、報告が遅れている。
5. 自治体用マニュアルが改訂される		バンフォラ市に加え、新たにボロモ市、ウンデ市で土のう工法による道路整備を女性中心に実施したことで、新たな知見が蓄積された。
<p>1-1、1-2、3-1、5 以外の成果は、アンケート等を実施して定量的に成果を把握する予定であった。各種研修等の実施が事業終了時に集中したことや、日本人専門家の現地活動ができなかったため、これらの実施と総括が十分できなかった。</p> <p>ブルキナファソでは未舗装道路がほとんどを占めており、雨季の激しい降雨と急速に増加する車両通行による道路の傷みが激しい。土のう工法自体がブルキナファソの未舗装道路整備に合っており、インフラ省の技官をはじめ、多くの現地専門家が技術的側面も対費用効果もみとめている。今回、活動2の研修実施にあたり、インフラ省大臣からバンフォラでの研修への参加依頼のレターが発行されたことによ</p>		

	<p>り、出席率 100%で全国の道路整備担当官がバンフォラに集結した。彼らは実際に土のう工法技術を学び、施工個所の経年変化を目にし、住民やバンフォラ市役所担当官の話を聞いたことで、土のう工法の有効性を実感し、導入に向けて強く動機付けられた。さらにバンフォラ市関係者は自分たちの仕事が全国の道路整備関係者から注目を浴びて賞賛を受け、大いにエンパワーメントされ、土のう工法へのコミットメントもより強化された。</p> <p>一方、活動3において地方都市で実地研修を実施してみると、市の首長や首脳部は工事自体に乗り気であっても、土木工事への女性雇用に対する男性関係者の拒否反応が案外強く、また、資材準備に関する手配が非常に困難であった。一方、実際に雇用されて研修を受けた女性たちからの評判は良く、周辺住民の施工後道路に対する評価もとても高いものであった。女性雇用批判に関しては、女性インタビュー結果など多くの説得材料があるので、今後、文化的にジェンダー役割が強く規定されているエスニック・グループの人々を除き、大きな壁とはならないと考える。しかし、資材準備に関しては、全国的に土木・建設工事が増え、さらに土地の価値が上昇し続けているために良質土等の材料入手が年々困難になっていること、そして個人や小さな会社が所有する重機やダンプカーなどは古く傷んでいるものが多く、全国的に数も非常に限られており、簡単にアクセスできない。本年度で多少のノウハウは得たものの、どの都市であっても大きな問題となると予測できる。各都市によってリソースの事情が大幅に異なるため、今後の最も大きな課題となるであろう。</p> <p>活動4の非雇用女性たちへのマイクロファイナンス機関による研修などの活動について、全国規模の機関との提携ができなかったことにより、市役所を巻き込みながら、その都市で貧困女性たちに人気がある機関との協働となった。しかしそれが功を奏し、それぞれの都市の女性たちのニーズに合った研修をできたと考える。しかしながら、①全国規模のマイクロファイナンス機関が常に最も受け入れられているわけではなく、その都市または顧客層、目的によって異なる機関が選ばれること、②都市によって女性たちの研修ニーズが異なること、③「中心部から遠く離れた複数のコミュニティからの参加者が多い＝より貧困な人々または周縁化された人々から集まる傾向にある」ために、工事以降も定期的に集合するような貯蓄グループを形成することが困難であることが明らかとなった。持続可能性を鑑みた場合、その土地で雇用する女性たちのニーズや金融包摂の現状についてのリサーチを計画に入れておく必要がある。</p> <p>一般的に本事業は、都市型自治体の労働集約型道路整備の支援により、SDGsの目標9の9.1「質が高く信頼でき持続可能かつ強靱なインフラ開発」を目指し、さらに雇用する女性への支援を通して、目標1の1.1「極度の貧困の削減」、目標5の5.a「女性の経済的権利および金融サービス等へのアクセス確保」への貢献を目指した。ハードとソフトを組み合わせた総合的なアプローチで、かつ全国展開と定着を目指す野心的な事業である。コロナ禍や悪化した治安情勢下で、一部の変更はあったが所定の研修を行うことができた。その結果、現地のテレビ報道でも研修の様子が報道され、このアプローチへの高い関心と期待が伺えた。事業実施体制を整備することで、SDGs達成への貢献も大きい。</p>
(4) 持続発展性	<p>土のう工法による道路整備が、複数の都市部で主に女性を雇用して実施され、その整備効果はインフラ省には認められた。現行の失業対策のHIMO事業に、作業参加者に対する金融包摂と零細起業支援の研修がパッケージ化されることで、現地行政による事業として持続することができる。市長の強いコミットメントを得ることができたウンデ</p>

市のように、本事業を通じたモデル事例を蓄積することで、定着化は可能であると考えられる。